

平成30年度2月補正予算の概要

平成31年2月5日

1 予算規模（一般会計）

補正額 9, 335百万円（平成29年度2月補正 ▲5, 412百万円）
 補正後 377, 804百万円
 補正前 368, 469百万円

財 源	国庫支出金 5, 291百万円、県債 4, 386百万円、 地方譲与税 299百万円、繰越金 238百万円、 分担金・負担金 114百万円、 地方消費税清算金 ▲256百万円、基金繰入金 ▲2, 366百万円、 県税 ▲1, 762百万円 など
-----	--

2 主な事業

【国第2次補正予算を踏まえた対応】 <15, 997百万円>

① TPP11に対応した農林水産業の強化 <5, 406百万円>

- 産地パワーアップ事業 204, 300千円
 意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る等の取組を支援するため、共同利用施設の整備、生産資材及び機械リース導入等に対して支援する。 (生産振興課)
- 担い手確保・経営強化支援事業 160, 000千円
 次世代を担う経営感覚に優れた経営体の育成を図るため、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手が融資を活用して経営発展に必要な農業用機械・施設を導入する際の融資残を支援する。 (経営支援課)
- スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業 151, 000千円
 スマート農機やICT等の先端技術を生産から出荷まで体系的に取り入れた「スマート実証農場」をモデル的に整備し、スマート農業技術の実証研究に取り組む。 (とっとり農業戦略課)
- 鳥取野菜産地強化対策事業 30, 000千円
 収益力の高い野菜産地づくりを戦略的に進めるため、本県の強みである特産のスイカ、ブロッコリー、アスパラガス等の野菜の生産振興を図るために必要な生産資材等の導入を支援する。 (生産振興課)
- ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業 10, 500千円
 近年の頻発する大雪、台風等の度重なる気象災害による農業用ハウスの甚大な被害の拡大を踏まえ、農業用ハウスの補強や防風ネット設置等の気象災害防止対策を支援する。 (生産振興課)
- 畜産クラスター施設整備事業 800, 000千円
 畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備や、家畜の導入を支援する。 (畜産課)

- 林業・木材産業強化総合対策事業 487,769千円
合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化、原木供給の安定化及び流通の合理化を進めるため、路網の整備や航空レーザー測量を実施する。(県産材・林産振興課)
- とっとり環境の森づくり事業 49,000千円
造林事業の実施にあわせて森林環境保全税を活用した単県上乘せ補助を行う。(森林づくり推進課)
- 特定漁港漁場整備事業(公共事業) 2,418,000千円
境港に災害に強く流通の拠点となる漁港の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。(2号上屋解体・新設整備、電気ポンプ室整備)(水産課)
- 公共事業 1,095,644千円
農業農村整備事業、林道事業、造林事業、漁港事業
(農地・水保全課、県産材・林産振興課、森林づくり推進課、空港港湾課)

② 防災・減災対策 <9,587百万円>

- 原子力防災対策事業 12,608千円
固定モニタリング局(米子局及び境港局)において既設の大気モニタ及びヨウ素サンプラの改造を行うとともに、人形峠環境技術センターが立地する岡山県と既設のモニタリング情報共有システム上の連携ができるよう改修を行う。(原子力安全対策課)
- 国土調査事業 150,000千円
災害への迅速な対応や防災事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき市町村が行う地籍調査事業を支援する。(農地・水保全課)
- 防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(公共事業) 114,000千円
水位観測局の耐水化、停電対策を実施する。(河川課)
- 防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(公共事業) 16,000千円
河川の水位情報入手が必要な箇所に危機管理型水位計を設置する。(河川課)
- 防災・安全交付金(堰堤改良)(公共事業) 110,294千円
ダム異常洪水時の放流による住民の避難に結びつく施設対策、機能保持をするために必要な施設対策を実施する。(河川課)
- 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(公共事業) 1,300,000千円
河川内の樹木伐採、河道掘削が必要な箇所について対策を実施する。(河川課)
- 防災・安全交付金(ダム浸水想定)(公共事業) 130,000千円
ダム異常洪水時の放流による住民の避難に結びつくソフト対策(浸水想定図の作成)を実施する。(河川課)

- 公共事業 …………… 7,752,630千円
 (1) 補助事業 (7,172,630千円)
 農業農村整備事業、林道事業、道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、ダム事業、治山事業、砂防事業
 (2) 国直轄事業 (580,000千円)
 直轄道路事業、直轄河川海岸事業、直轄砂防事業
 (農地・水保全課、県産材・林産振興課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課)

③ その他 <1,004百万円>

- 外国人総合相談センター(仮称)開設事業 …………… 10,000千円
 県内在住外国人の増加に対応し、外国人の方に寄り添った多文化共生の取組を推進するため、生活全般の情報発信及び相談窓口として多言語対応の「外国人総合相談センター(仮称)」を開設する。
 (交流推進課)
- 鳥取県社会福祉施設等施設整備事業 …………… 585,264千円
 グループホーム等の障害福祉サービス事業所の新規創設や障害者支援施設の改修に対して助成する。
 (障がい福祉課)
- 保育士確保対策強化事業 …………… 127,670千円
 保育士資格の取得を目指す学生の社会的・経済的自立の支援を図るとともに保育士確保を推進するため、保育士修学資金貸付等事業を行う鳥取県社会福祉協議会に対して原資を助成する。
 (子育て応援課)
- 国立公園満喫プロジェクト等推進事業 …………… 228,900千円
 大山隠岐国立公園を外国人観光客に対し魅力ある施設とするため、避難小屋の改修、夏山登山道の整備、公衆便所の改修、自然歩道の改修を行う。
 (緑豊かな自然課)
- 自然公園等管理費 …………… 39,000千円
 自然環境整備交付金を活用し、中国自然歩道の整備・改修、那岐山登山道の標識等修繕・頂上展望デッキ整備に対する支援を行う。
 (緑豊かな自然課)
- 民間活力導入検討事業 …………… 10,000千円
 観光・文化施設へのPFI・コンセッション方式の導入可能性について調査を実施する。
 (資産活用推進課)
- 鳥取県男女共同参画意識調査事業 …………… 3,655千円
 県民の意識や意向を把握し、今後の男女共同参画・女性活躍施策の基礎資料として活用するため、県民の方を対象とした男女共同参画・女性活躍に関する意識調査を実施する。
 (女性活躍推進課)

※公共事業 <12,936,568千円> (再掲)

【その他】

- 企業立地事業補助金 …………… 2,203,831千円
 新たな企業の設備投資の増に伴い、補助金交付申請予定の企業数が増えたことに対応するため、不足する予算額の増額を行う。
 (立地戦略課)

平成30年度予算の概要

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成30年度現計		平成30年度 2月補正額 (B)	平成30年度2月 予算額 (A)+(B)	補正後 構成比 (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)			
県 税	54,809,295	14.9	△ 1,762,231	53,047,064	14.1
地方消費税清算金	21,675,405	5.9	△ 256,230	21,419,175	5.7
地方譲与税	10,728,296	2.9	298,962	11,027,258	2.9
地方特例交付金	195,678	0.0		195,678	0.0
地方交付税	133,473,971	36.2		133,473,971	35.3
交通安全対策特別交付金	140,000	0.0		140,000	0.0
分担金及び負担金	567,120	0.2	114,400	681,520	0.2
使用料及び手数料	4,309,745	1.2	△ 69,094	4,240,651	1.1
国庫支出金	59,260,782	16.1	5,290,960	64,551,742	17.1
財産収入	2,269,870	0.6	15,270	2,285,140	0.6
寄附金	633,564	0.2	△ 14,563	619,001	0.2
繰入金	14,360,904	3.9	△ 2,302,704	12,058,200	3.2
繰越金	2,723,148	0.7	237,723	2,960,871	0.8
諸収入	9,892,929	2.7	3,396,485	13,289,414	3.5
県 債	53,428,000	14.5	4,386,000	57,814,000	15.3
(臨時財政対策債)	15,037,000	4.1		15,037,000	4.0
(臨時財政対策債除き)	38,391,000	10.4	4,386,000	42,777,000	11.3
合 計	368,468,707	100.0	9,334,978	377,803,685	100.0
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	148,510,971	40.3	0	148,510,971	39.3

2 歳 出

(1)目的別

(単位:千円)

区 分	平成30年度現計		平成30年度 2月補正額 (B)	平成30年度2月 予算額 (A)+(B)	補正後 構成比 (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)			
議 会 費	883,983	0.3	2,305	886,288	0.2
総 務 費	26,620,720	7.2	△ 1,005,080	25,615,640	6.8
民 生 費	44,949,061	12.2	1,185,672	46,134,733	12.2
衛 生 費	12,894,968	3.5	△ 177,049	12,717,919	3.4
労 働 費	2,330,340	0.6	△ 194,231	2,136,109	0.6
農 林 水 産 業 費	25,057,199	6.8	3,658,579	28,715,778	7.6
商 工 費	18,037,722	4.9	1,946,302	19,984,024	5.3
土 木 費	49,741,124	13.5	6,906,247	56,647,371	15.0
警 察 費	16,545,070	4.5	△ 554,472	15,990,598	4.2
教 育 費	64,169,177	17.4	△ 474,655	63,694,522	16.8
災 害 復 旧 費	22,878,957	6.2	△ 1,803,125	21,075,832	5.6
公 債 費	62,399,872	17.0	△ 185,059	62,214,813	16.5
諸 支 出 金	21,810,514	5.9	29,544	21,840,058	5.8
予 備 費	150,000	0.0		150,000	0.0
合 計	368,468,707	100.0	9,334,978	377,803,685	100.0

(2)性質別

(単位:千円)

区 分	平成30年度現計		平成30年度 2月補正額 (B)	平成30年度2月 予算額 (A)+(B)	補正後 構成比 (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)			
人 件 費	90,283,069	24.5	△ 394,318	89,888,751	23.8
扶 助 費	5,546,357	1.5	69,489	5,615,846	1.5
補 助 費 等	86,621,109	23.5	△ 621,464	85,999,645	22.8
普 通 建 設 事 業 費	63,355,506	17.2	12,765,911	76,121,417	20.2
補助事業(直轄含む)	43,759,520	11.9	12,124,687	55,884,207	14.8
単 独 事 業	19,264,212	5.2	697,786	19,961,998	5.3
受 託 事 業	331,774	0.1	△ 56,562	275,212	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	22,878,957	6.2	△ 1,803,125	21,075,832	5.6
公 債 費	62,351,349	17.0	△ 160,082	62,191,267	16.5
積 立 金	1,875,834	0.5	689,574	2,565,408	0.6
貸 付 金	4,525,008	1.2	△ 186,839	4,338,169	1.1
そ の 他 の 経 費	31,031,518	8.4	△ 1,024,168	30,007,350	7.9
合 計	368,468,707	100.0	9,334,978	377,803,685	100.0

平成30年度 2月補正予算参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7282)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 産地パワーアップ事業	0	204,300	204,300			(諸収入) 204,300		
トータルコスト	0	205,095	205,095	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たな国際環境の下で、園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するために、農業団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。
(※財源は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
<整備事業> 野菜、果樹等の施設整備に要する経費の一部を助成。 <内容> 水稻乾燥調製施設(若桜町) 梨集出荷貯蔵施設(JA鳥取中央・湯梨浜町)	農業者、農業者の組織する団体等	407,000	203,500	国1/2
<生産支援事業> 野菜、果樹等の農業機械等のリース導入、生産資材導入に要する経費の一部を助成。 <内容> 遮光ネット(イチゴ)等		1,600	800	
合計		408,600	204,300	

3 これまでの取組状況、改善点

・農業の国際競争力を強化するために、平成27年度国補正予算で産地パワーアップ事業が創設された。県はこの事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。

【産地パワーアップ事業(国)を活用した県内の主な取組事例】

年度	市町村(JA)	作物	事業内容	備考
H29	鳥取市 (JAいなば)	ラッキョウ	福部らっきょう加工センター	H30.3月完成
H29	北栄町 (JA中央)	ラッキョウ	らっきょう共同乾燥調製施設	H30.3月完成
H30	八頭町 (JAいなば)	西条柿	農産物処理加工施設(あんぽ柿)	H30.10月完成
H27 ～ H30	鳥取市、北栄町、 倉吉市、大山町 他(各JA)	薬物野菜、スイカ、 イチゴ、アスパラ ガス、トマト、花 壇苗等	鳥取型低コストハウス整備	959棟、27ha (H30年度末見込) ※鳥取型低コストハ ウスによる施設園芸 等推進事業で実施

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 担い手確保・経営強化 支援事業	0	160,000	160,000	160,000														
トータルコスト	0	160,795	160,795	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国・市町村との調整														
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助対象者</th> <th>補助率</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業用機械、農業用ハウス等の施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。</td> <td>市町村</td> <td>人・農地プランに位置付けられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 [補助要件] 売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること</td> <td>総事業費の1/2以内 (補助上限) 個人15,000千円 法人30,000千円</td> <td>160,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>国の「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のために、国の事業が平成30年度補正予算化された。</p> <p>県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。</p>									事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	補正額	農業用機械、農業用ハウス等の施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	人・農地プランに位置付けられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 [補助要件] 売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2以内 (補助上限) 個人15,000千円 法人30,000千円	160,000
事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	補正額														
農業用機械、農業用ハウス等の施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	人・農地プランに位置付けられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 [補助要件] 売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2以内 (補助上限) 個人15,000千円 法人30,000千円	160,000														

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課（内線：7388）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スマート農業技術の 開発・実証プロジェ クト事業	0	151,000	151,000			<諸収入> 151,000		
トータルコスト	0	162,918	162,918	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.5人	1.5人	研究グループの設立・運営、委託研究の契約・事務、実証研究の実施				
工程表の政策目標(指標)	農業生産1千億円に向けた、新たな営農モデルの実証と構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

スマート農業を加速化させる国家的なプロジェクトがスタートすることに伴い、自動操舵トラクターなどのスマート農機やICT（情報通信技術）を用いた生産管理システム等の先端技術を生産から出荷まで体系的に取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に選定し、スマート農業技術の実証に取り組む。その上で、県内に普及性の高いスマート農業技術を組み入れた新たな営農技術体系を検討する産地の取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補正額
スマート農業技術の開発・実証	○実施主体 県、生産者、鳥取大学、大手農機メーカー等からなる実証グループを組織し、事業を実施する。(※県が代表者) ○事業期間 2年間 ○実証内容等 ・県内の先進的な水稻農家の農場において、生産から出荷までの作業に自動操舵トラクター、土壌センサー搭載田植機、生育センサー搭載施肥管理機などの最先端の農業機械を導入して実証を行う。 ・農場全体での作業効率や収量、品質面などでの効果を計測し、収益性を検証する。	150,000
スマート農業の普及促進	スマート実証農場の先進的な技術体系を県内の農業者に紹介するセミナーを開催するとともに、産地としての新たな営農技術体系を検討する取組を支援する。	1,000
合計		151,000

※国立研究開発法人「農業・食品産業技術総合研究機構」委託事業

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 平成27年度からとっとり農業イノベーション連絡協議会において、スマート農業について全国の動向や県下の取組状況等を把握し、スマート農機、ドローン、ICTシステム等の実用性について検証を進めてきた。

(2) 農水省が国際競争力の強化や労働力不足対策に向けて、ロボット・AI（人工知能）・ICT等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を加速化するため、先端技術を生産から出荷まで一貫した体系として現場に導入・実証する取組を支援する「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業」を平成30年度国補正で予算化した。

本県においては、自動操舵トラクターなどのスマート農機を中山間地のほ場に試験導入するなど、生産現場での実証試験を行い、担い手の高齢化や労働力不足など地域に共通する課題解決に向けて、検討を進める。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取野菜産地強化対策事業	0	30,000	30,000			(諸収入) 30,000		
トータルコスト	0	30,795	30,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」(平成30年3月策定)の目標達成を目指し、主要特産野菜(スイカ、ブロッコリー、アスパラガス等)について、産地戦略会議を開催し、生産振興策を協議するとともに、国の産地パワーアップ事業を活用し、産地強化に必要な施設や農業用機械、生産資材の導入を推進する。

(※財源は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

<野菜の産地強化対策>

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
主要特産野菜(スイカ、ブロッコリー、アスパラガス等)の生産安定、産地強化に繋がる取組に要する生産資材、機械リース導入に要する経費の支援 (補助対象) ・機械リース、生産資材等	農業者、JA等	60,000	30,000	国1/2

<産地戦略会議の開催>

主要特産野菜を対象に、JA等関係機関・団体と産地戦略会議を開催し、生産振興策を強化する。

実施主体:県

3 これまでの取組状況、改善点

- ・農業の国際競争力を強化するために、平成27年度国補正予算で産地パワーアップ事業が創設された。県はこの事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。
- ・本県の主要特産野菜について、白ネギは平成30年度戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業で産地強化に取り組んでおり、さらに主要品目のスイカ、ブロッコリー、アスパラガス等について、産地強化のための取組を加速する。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農 業 費
 6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7272)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業	0	10,500	10,500	10,500				
トータルコスト	0	11,295	11,295	(補正に係る主な業務内容)				関係団体との連絡調整、補助金交付事務
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「防災・減災」の観点から、大雪、台風等の気象災害による農業用ハウスの被害対策を図るため、被害防止計画を策定するとともに、被害防止講習会の開催、ハウス補強等の活動を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	補正額	補助率
(1) 既存ハウスへの被害防止対策 野菜・花き、果樹用のパイプハウスの補強に要する経費の支援 (ハウス本体の補強等に係る補強資材費、補強役務費、機械設備購入費等)	市町村、J A、地域農業再生協議会、農業者等	10,000	国1/2
(2) 被害防止技術講習会等の開催 ・被害防止計画の作成 ・被害防止マニュアルの作成、補強や保守管理のための技術指導や講習会の開催等 (会場借料、旅費、謝金、資料印刷費等)	J A、地域農業再生協議会、農業者等 市町村 県	250 250	国 定額
合 計		10,500	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県で開発した高強度鋼管を用いた鳥取型低コストハウスは平成27年度から30年度末までに959棟、27ha (見込) が整備されてきた。
- ・一方、県下で活用されているハウスは建設から年数を経過したものも多く、基礎部の鋼管の腐食が進行し、雪害、風害に対する強度が低下しているものも存在する。
- ・県内では平成29年1月の大雪によりハウスの全壊、一部損壊を含め甚大な被害が発生するなど (被害面積12.2ha (649棟)、被害額8.9億円)、相次ぐ自然災害からの被害を未然に防ぎ、防災・減災を目的としたハウスの補強対策について緊急的な支援が必要である。



写真 パイプハウスの地際部補強 (○枠) の例

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7288)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																																																																																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																																									
(新) 畜産クラスター施設 整備事業	0	800,000	800,000	800,000																																																																																																												
トータルコスト	0	800,795	800,795	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など																																																																																																												
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																																																																																																													
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(2023年))																																																																																																															
事業内容の説明																																																																																																																
<p>1 事業の目的・概要 県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国補正事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を行う法人等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>補正額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援 <整備内容> ・牛舎、豚舎 ・堆肥処理施設、污水处理施設</td> <td>県中西部地域畜産クラスター協議会、JA 鳥取中央畜産クラスター協議会、JA 鳥取西部畜産クラスター協議会</td> <td>1,600,000</td> <td>800,000</td> <td>国 1/2</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成27年度から、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して、順次牛舎等整備を進めている。これにより、乳用牛(成牛)1,320頭、肉用肥育牛451頭、肉用繁殖牛161頭が増頭する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施主体</th> <th>取組主体</th> <th>畜種</th> <th>増頭数</th> <th>市町村</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">27</td> <td rowspan="3">鳥取県東部地域畜産クラスター協議会</td> <td>(株) みんなの牧場</td> <td rowspan="2">酪農</td> <td>600頭</td> <td>鳥取市</td> <td rowspan="3">搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設など</td> </tr> <tr> <td>(株) フィールドカンパニー</td> <td>155頭</td> <td>鳥取市</td> </tr> <tr> <td>(株) 東部コントラクター</td> <td>自給飼料</td> <td>300ha</td> <td>鳥取市</td> <td>家畜飼料米調製保管施設</td> </tr> <tr> <td>いなば畜産クラスター協議会</td> <td>(有) TMR 鳥取</td> <td>肉用牛(繁殖)</td> <td>50頭</td> <td>鳥取市</td> <td>繁殖牛舎</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会</td> <td rowspan="2">(有) 岸田牧場</td> <td rowspan="2">酪農</td> <td>26頭</td> <td>琴浦町</td> <td rowspan="3">乳用育成・肥育牛舎</td> </tr> <tr> <td>肉用牛(肥育)</td> <td>60頭</td> <td>琴浦町</td> </tr> <tr> <td>酪農家</td> <td>酪農</td> <td>30頭</td> <td>琴浦町</td> <td rowspan="2">搾乳・乾乳牛舎、堆肥舎など</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>31頭</td> <td>大山町</td> </tr> <tr> <td>JA 鳥取中央畜産クラスター協議会</td> <td>鳥取中央農業協同組合(肉用牛農家)</td> <td>肉用牛(繁殖)</td> <td>15頭</td> <td>北栄町</td> <td>繁殖牛舎</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">28</td> <td rowspan="2">いなば畜産クラスター協議会</td> <td>鳥取いなば農業協同組合(肉用牛農家)</td> <td>肉用牛(肥育)</td> <td>391頭</td> <td>鳥取市</td> <td>肥育牛舎、堆肥舎、管理棟</td> </tr> <tr> <td>(農) 八頭船岡農場</td> <td>肉用牛(繁殖)</td> <td>17頭</td> <td>八頭町</td> <td>繁殖牛舎、堆肥舎</td> </tr> <tr> <td>JA 鳥取中央畜産クラスター協議会</td> <td>(有) とうはく畜産</td> <td>肉用牛(一貫)</td> <td>41頭</td> <td>琴浦町</td> <td>(改修) 繁殖・肥育牛舎</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">29</td> <td>鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会</td> <td>酪農家</td> <td>酪農</td> <td>23頭</td> <td>琴浦町</td> <td>乾乳・育成牛舎</td> </tr> <tr> <td>JA 鳥取中部畜産クラスター協議会</td> <td>肉用牛農家</td> <td rowspan="2">肉用牛(一貫)</td> <td>20頭</td> <td>倉吉市</td> <td rowspan="2">和牛繁殖牛舎</td> </tr> <tr> <td>JA 鳥取西部畜産クラスター協議会</td> <td>鳥取西部農業協同組合(肉用牛農家)</td> <td>18頭</td> <td>南部町</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会</td> <td>(株) プッシュクローバーズ</td> <td>酪農</td> <td>455頭</td> <td>大山町</td> <td>搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設、堆肥舎、污水处理施設</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率	畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援 <整備内容> ・牛舎、豚舎 ・堆肥処理施設、污水处理施設	県中西部地域畜産クラスター協議会、JA 鳥取中央畜産クラスター協議会、JA 鳥取西部畜産クラスター協議会	1,600,000	800,000	国 1/2	年度	実施主体	取組主体	畜種	増頭数	市町村	整備内容	27	鳥取県東部地域畜産クラスター協議会	(株) みんなの牧場	酪農	600頭	鳥取市	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設など	(株) フィールドカンパニー	155頭	鳥取市	(株) 東部コントラクター	自給飼料	300ha	鳥取市	家畜飼料米調製保管施設	いなば畜産クラスター協議会	(有) TMR 鳥取	肉用牛(繁殖)	50頭	鳥取市	繁殖牛舎	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(有) 岸田牧場	酪農	26頭	琴浦町	乳用育成・肥育牛舎	肉用牛(肥育)	60頭	琴浦町	酪農家	酪農	30頭	琴浦町	搾乳・乾乳牛舎、堆肥舎など			31頭	大山町	JA 鳥取中央畜産クラスター協議会	鳥取中央農業協同組合(肉用牛農家)	肉用牛(繁殖)	15頭	北栄町	繁殖牛舎	28	いなば畜産クラスター協議会	鳥取いなば農業協同組合(肉用牛農家)	肉用牛(肥育)	391頭	鳥取市	肥育牛舎、堆肥舎、管理棟	(農) 八頭船岡農場	肉用牛(繁殖)	17頭	八頭町	繁殖牛舎、堆肥舎	JA 鳥取中央畜産クラスター協議会	(有) とうはく畜産	肉用牛(一貫)	41頭	琴浦町	(改修) 繁殖・肥育牛舎	29	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	酪農家	酪農	23頭	琴浦町	乾乳・育成牛舎	JA 鳥取中部畜産クラスター協議会	肉用牛農家	肉用牛(一貫)	20頭	倉吉市	和牛繁殖牛舎	JA 鳥取西部畜産クラスター協議会	鳥取西部農業協同組合(肉用牛農家)	18頭	南部町	30	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(株) プッシュクローバーズ	酪農	455頭	大山町	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設、堆肥舎、污水处理施設
事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率																																																																																																												
畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援 <整備内容> ・牛舎、豚舎 ・堆肥処理施設、污水处理施設	県中西部地域畜産クラスター協議会、JA 鳥取中央畜産クラスター協議会、JA 鳥取西部畜産クラスター協議会	1,600,000	800,000	国 1/2																																																																																																												
年度	実施主体	取組主体	畜種	増頭数	市町村	整備内容																																																																																																										
27	鳥取県東部地域畜産クラスター協議会	(株) みんなの牧場	酪農	600頭	鳥取市	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設など																																																																																																										
		(株) フィールドカンパニー		155頭	鳥取市																																																																																																											
		(株) 東部コントラクター	自給飼料	300ha	鳥取市		家畜飼料米調製保管施設																																																																																																									
	いなば畜産クラスター協議会	(有) TMR 鳥取	肉用牛(繁殖)	50頭	鳥取市	繁殖牛舎																																																																																																										
	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(有) 岸田牧場	酪農	26頭	琴浦町	乳用育成・肥育牛舎																																																																																																										
				肉用牛(肥育)	60頭		琴浦町																																																																																																									
酪農家		酪農	30頭	琴浦町	搾乳・乾乳牛舎、堆肥舎など																																																																																																											
		31頭	大山町																																																																																																													
JA 鳥取中央畜産クラスター協議会	鳥取中央農業協同組合(肉用牛農家)	肉用牛(繁殖)	15頭	北栄町	繁殖牛舎																																																																																																											
28	いなば畜産クラスター協議会	鳥取いなば農業協同組合(肉用牛農家)	肉用牛(肥育)	391頭	鳥取市	肥育牛舎、堆肥舎、管理棟																																																																																																										
		(農) 八頭船岡農場	肉用牛(繁殖)	17頭	八頭町	繁殖牛舎、堆肥舎																																																																																																										
	JA 鳥取中央畜産クラスター協議会	(有) とうはく畜産	肉用牛(一貫)	41頭	琴浦町	(改修) 繁殖・肥育牛舎																																																																																																										
29	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	酪農家	酪農	23頭	琴浦町	乾乳・育成牛舎																																																																																																										
	JA 鳥取中部畜産クラスター協議会	肉用牛農家	肉用牛(一貫)	20頭	倉吉市	和牛繁殖牛舎																																																																																																										
	JA 鳥取西部畜産クラスター協議会	鳥取西部農業協同組合(肉用牛農家)		18頭	南部町																																																																																																											
30	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(株) プッシュクローバーズ	酪農	455頭	大山町	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設、堆肥舎、污水处理施設																																																																																																										

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線：7254)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
(新) 林業・木材産業強化 総合対策事業	0	487,769	487,769	487,769																								
トータルコスト	0	488,564	488,564	(補正に係る主な業務)																								
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金手続き、補助事業実施、進捗管理等																								
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国が実施するTPP及び日EU・EPA対策関連事業を活用し、本県における合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化に向け、路網整備・航空レーザー測量等による原木供給の安定化及び流通の合理化を進める。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業量</th> <th>補助率等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路網の整備</td> <td>市町村 森林組合 造林公社</td> <td>林業専用道作設：10,020m 既設道の補強：1路線 橋梁等の点検・診断：35施設</td> <td>林業専用道：定額25～35千円/m 既設道の補強：定額 橋梁等の点検・診断：定額</td> <td>275,769</td> </tr> <tr> <td>航空レーザー測量</td> <td>鳥取県</td> <td>智頭町、三朝町、日野町、 江府町 58,890ha</td> <td>国3,600円/ha定額</td> <td>212,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td>487,769</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業量	補助率等	予算額	路網の整備	市町村 森林組合 造林公社	林業専用道作設：10,020m 既設道の補強：1路線 橋梁等の点検・診断：35施設	林業専用道：定額25～35千円/m 既設道の補強：定額 橋梁等の点検・診断：定額	275,769	航空レーザー測量	鳥取県	智頭町、三朝町、日野町、 江府町 58,890ha	国3,600円/ha定額	212,000	合 計				487,769
事業内容	実施主体	事業量	補助率等	予算額																								
路網の整備	市町村 森林組合 造林公社	林業専用道作設：10,020m 既設道の補強：1路線 橋梁等の点検・診断：35施設	林業専用道：定額25～35千円/m 既設道の補強：定額 橋梁等の点検・診断：定額	275,769																								
航空レーザー測量	鳥取県	智頭町、三朝町、日野町、 江府町 58,890ha	国3,600円/ha定額	212,000																								
合 計				487,769																								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年度から国のTPP関連経済対策事業を活用し、合板・製材製造施設の生産性強化及びこれらの施設への原木安定供給対策を進めてきており、航空レーザー測量は平成30年度に日南町(34,100ha)、八頭町(10,000ha)で実施している。</p> <p>平成31年2月1日に日EU経済連携協定が発効となり、林産物については、製材品、集成材、合板、木工品等10品目について段階的に輸入関税を引き下げ、8年後に撤廃されることとなったことから、引き続き対策を進める必要がある。</p>																												

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2目 林業振興費
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7335）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	159,965	34,197	194,162			(基金繰入金) 34,197		
トータルコスト	177,444	34,197	211,641	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	-				

工程表の政策目標(指標) 森林整備の推進(間伐面積:4,200ha/年)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計	増減理由
造林費	保安林の間伐	62,000	49,000	111,000	造林事業(公共)の国補正に伴う増
	保安林内作業道の整備				
	普通林の間伐				
小計		62,000	49,000	111,000	
林業振興費	とっとり環境の森緊急整備事業	4,000	△4,000	0	事業採択施行地の減
	県民参加の森づくり推進事業	16,000	△8,000	8,000	応募企画事業数の減
	森林の保全・整備	9,021	△1,803	7,218	事業の予算減に伴う減
	竹林対策	53,100	△1,000	52,100	事業採択施行地の減
	その他事業	15,844	0	15,844	
小計		97,965	△14,803	83,162	
合計		159,965	34,197	194,162	

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H29年度末基金残額 (A)	153,914
H30税収見込み(運用利息含む) (B)	184,259
H30基金合計 (C=A+B)	338,173
H30事業費見込み (D)	194,162
H30年度末基金残額 (C-D)	144,011

○森林環境保全税

- ・税率 個人500円 法人5%
- ・適用期間 15年(平成20~34年度)

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	900,000	1,992,051	2,892,051	1,328,034	(289,500) 664,000		17	県費負担 289,517
トータルコスト	901,589	1,992,051	2,893,640	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	境漁港高度衛生管理型市場の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進するため、国が策定した高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる漁港・市場の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。

国補正対応として、2号上屋(解体、改築、護岸)、電気ポンプ室の整備に着手し、事業の進捗をはかる。(2,418,000千円)

また、平成30年度当初予算について、国の認証減により要望額を下回った金額について減額する。(△425,949千円)

2 全体計画(継続費)

(単位: 千円)

継続費	年度	継続費年割	財源内訳		
			国庫	起債	一般財源
平成30年度 当初	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	H30	907,100	604,000	303,000	100
	H31	3,030,400	2,020,000	909,000	101,400
	H32	1,678,000	1,118,000	504,000	56,000
	H33	143,500	95,000	43,000	5,500
	H34	217,000	144,000	65,000	8,000
	H35	287,000	191,000	86,000	10,000
	計	14,167,500	9,441,000	4,536,000	190,500
平成30年度 2月補正	H30	1,984,951	1,324,000	661,000	△49
	H31	△2,119,900	△1,413,000	△637,000	△69,900
	H32	△530,481	△353,000	△160,000	△17,481
	H33	904,430	603,000	271,000	30,430
	H34	12,000	8,000	4,000	0
	H35	△251,000	△167,000	△76,000	△8,000
計	0	2,000	63,000	△65,000	
平成30年度 2月補正後	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	H30	2,892,051	1,928,000	964,000	51
	H31	910,500	607,000	272,000	31,500
	H32	1,147,519	765,000	344,000	38,519
	H33	1,047,930	698,000	314,000	35,930
	H34	229,000	152,000	69,000	8,000
	H35	36,000	24,000	10,000	2,000
	計	14,167,500	9,443,000	4,599,000	125,500

3 主な事業内容(事業スケジュール)

実施時期	内容
平成26年11月～	基本設計(市場施設全体)
平成27年11月～	実施設計(市場施設全体)
平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新設
平成28年度	5号上屋改修(～H29)、陸送上屋新築(～H30)、1号上屋改築(～H31)
平成29年度	陸送上屋新築、1号上屋改築、清浄海水取水施設設計、流動海水氷製造装置整備
平成30年度	1号上屋改築、2号上屋改築に係る護岸設計、2号上屋解体、4号上屋改修、6号上屋新築
平成31年度	H31年6月主要施設(1号上屋・陸送上屋)一部供用開始、2号上屋改築(～H33)、電気ポンプ室整備
平成32年度～	カニかご上屋増改築(～H33)
平成35年度	事業完了

4 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年に完成した3号南上屋・トラックスケールに続いて、平成29年は5号上屋が完成し、5～7岸壁増深工事も終えた。
- 平成30年11月に陸送上屋が完成した。
- 4号上屋の改修工事(防鳥対策、照明LED化など)、6号上屋新築工事も、前倒しで平成30年度内に完了予定である。
- 平成31年4月完成見込みの1号上屋と併せ、6月に高度衛生管理型市場として併用開始予定である。(主に活松葉がに、するめいか、ブリ、マグロの荷さばきを行う予定である。)

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費
6 項 防災費

原子力安全対策課（内線：8844）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
(国補正) 原子力防災対策事業	381,236	△34,120	347,116	△8,131		<基金繰入金 △25,989> △25,989	
トータルコスト	476,576	△34,120	442,456	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	12.0人	0.0人	12.0人	<ul style="list-style-type: none"> ・固定モニタリング局における、既設大気モニタ及びヨウ素サンプラの改造を行う。 ・モニタリング情報共有システムについて、岡山県と連携するように改修を行う。 ・決算見込みに伴う減額補正等 			

工程表の政策目標
(指標)

原子力防災対策の推進

事業内容の説明

【「鳥取県原子力防災対策基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

島根原子力発電所周辺で大気中の放射線量等を測定している固定モニタリング局（米子局及び境港局）の測定機器のうち、既設の大気モニタ^{*1}及びヨウ素サンプラ^{*2}の改造を行う。

また、既設のモニタリング情報共有システムにおいて、岡山県の測定データも表示できるように改修を行う。

さらに、決算見込みに伴う減額補正及び基金から国費への予算の財源更生を行う。

※1 平常時から大気中では天然に存在するラドン等から放射線が出ているが、大気モニタは、平常時と事故時の測定差から、原子炉から放出される天然には存在しないセシウム等の放出量を測定する装置。

※2 原子力発電所の事故時に放出されて、甲状腺に取り込まれる可能性のあるヨウ素による内部被ばく量を把握するために、空気中のヨウ素を捕集する装置。

2 主な事業内容

(1) 大気モニタ及びヨウ素サンプラ改造【金額：11,660千円】

原子力規制委員会により原子力災害対策指針補足参考資料「緊急時モニタリングについて」が改訂され、大気モニタとヨウ素サンプラの整備の必要性とその機器仕様が示された。本県は、島根県及び国（原子力規制庁）と協議した結果、島根原子力発電所周辺における鳥取県側の対策として、固定モニタリング局（米子局及び境港局）にある大気モニタ及びヨウ素サンプラの改造を行うこととなったことから、実施するもの。

国が示す仕様に合致するよう、粒子を捕集するフィルターの追加、フィルター追加に伴って流量計の位置を吸気配管から排気配管に変更する、無停電電源装置との接続、機器内部時計の補正機能の追加、吸気口の位置をより人に対する影響を測定しやすい高さに変更する等の改造を行う。

(2) モニタリング情報共有システム改修（岡山県とのシステム連携）【金額：948千円】

人形峠環境技術センターが立地する岡山県の測定データも新たに表示できるように、岡山県にある同システムと連携するための改修を行う。具体的には、岡山県サーバにモニタリングデータを集約し、岡山県サーバへ本県からアクセスすることができるように改修を行う。

(3) 決算見込みに伴う減額補正【金額：△46,728千円】

複数の原子力防災研修会及び原子力防災訓練の開催、運営支援業務委託、並びに大型車両除染システム整備、モニタリングポスト非常用発電機改修をはじめとした原子力防災資機材整備・維持管理に係る業務委託、工事発注の入札等の結果、執行残が生じたこと等により減額補正を行う。

(4) 当初予算の財源更生【基金→国費 金額：22,356千円】

当初、基金を財源としていた資機材整備事業（大型車両除染システム）について、国費対象となったことから、財源更生を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 島根原子力発電所に係る緊急時防護措置準備区域（UPZ）としての原子力防災体制を早期に構築し、県民の安心・安全の確保に繋げるため、平成25年度から27年度までの基盤的原子力防災体制の3カ年整備で重点的に初期投資（資機材（可搬型モニタリングポスト、放射線測定器、ホールボディカウンタ、安定ヨウ素剤等）や原子力環境センターの整備）を行った。

(2) 基盤的原子力防災体制の3カ年整備の成果を基礎として、原子力防災の実効性をさらに向上させるため、平成28年度から平成30年度にかけて計画的に資機材の集中整備を進めている。

(3) 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保の要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより、一層の対策強化を図る必要がある。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線：7322)

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	708,251	74,790	783,041	49,860			24,930	
トータルコスト	719,374	74,790	794,164	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				

工程表の政策目標(指標) 地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計	備考
地籍調査事業	705,508	74,790	780,298	地籍調査事業の実施市町への補助金 国補正に伴う増額(150,000) 国の認証減に伴う減額(△75,210)
	2,728	0	2,728	市町に対する県指導事務費
全国国土調査協会負担金	15	0	15	全国国土調査協会への負担金
合計	708,251	74,790	783,041	

3 これまでの取組状況、改善点

- 本県の地籍調査進捗率は平成29年度時点で31%(目標値31%)と、計画どおり推移している。また、年間進捗率は1.0%と全国平均の0.3%を大きく上回っているところである。
- 東日本大震災以降、復旧・復興の迅速化において地籍調査の有用性が再認識されたことに伴い全国的に予算要望額が増加し、平成27年度以降要望額に対する配分率が低下していることから、国補正予算も積極的に活用して、引き続き地籍調査の推進を図る。
- より効率的な地籍調査の実施を目的として、航空レーザ測量等の新技術を活用した地籍調査を推進するため、研修会の開催や個別支援を行っているところである。

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費 3項 河川海岸費 1目 河川総務費
8款 土木費 3項 河川海岸費 2目 河川改良費

河川課（内線7694）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国補正)	0	114,000	114,000	57,000	<28,500> 57,000	0	0	県費負担 423,383
(新)防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国補正)	0	16,000	16,000	8,000	<4,000> 8,000	0	0	
(新)防災・安全交付金(堰堤改良)(国補正)	0	110,294	110,294	44,117	<32,500> 65,000	294	883	
(新)樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(国補正)	0	1,300,000	1,300,000	650,000	<325,000> 650,000	0	0	
(新)防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国補正)	0	130,000	130,000	65,000	<32,500> 65,000	0	0	
トータルコスト	0	1,670,294	1,670,294	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年7月豪雨、平成30年台風21号及び24号、平成30年北海道胆振東部地震をはじめとする近年の自然災害により、国民の生活・経済に欠かせない重要なインフラが機能を喪失し、大きな影響を及ぼす事態が発生したことを踏まえ、国により「重要インフラの緊急点検」が実施された。

この点検結果に基づき、国は「防災のための重要インフラ等の機能維持」、「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、3年間で集中的に実施することとしており、県はそれを活用し、河川の樹木繁茂・土砂堆積による氾濫危険個所の解消、ダムの洪水調節機能維持・強化などのハード対策や水位計の増設、ダム下流の浸水想定区域図作成などのソフト対策などを実施し、県民の安全・安心の確保等に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国補正) (114百万円)

浸水や停電により連続的な観測ができなくなる水位観測局の浸水・停電対策を行う。

- ・水位観測局浸水対策 : 20局 (110百万円)
- ・停電対策(予備電源更新) : 7局 (14百万円)

(2) 防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国補正) (16百万円)

人家や重要な施設(要配慮者利用施設や防災拠点等)が浸水する恐れがあり、迅速な避難が必要な中小河川において、洪水時の水位監視のため、低コストの水位計を設置する。

- ・水位計設置 : 日野川ほか11箇所

(3) 防災・安全交付金(堰堤改良)(国補正) (110百万円)

ダムの洪水調節機能を維持・強化するうえで、貯水池への土砂流入対策(斜面对策)やダム流入量予測システムの改修、警報局舎の改良を実施する。

- ・斜面对策 : 佐治川ダム・百谷ダム (20百万円)
- ・流入量予測システム : 佐治川ダム・賀祥ダム (40百万円)
- ・警報局舎改良 : 佐治川ダム (50百万円)

(4) 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(国補正) (1,300百万円)

樹木繁茂・土砂堆積による洪水氾濫を防止するため、点検により判明した危険個所の樹木伐採、河道掘削を実施する。

- ・樹木伐採, 河道掘削 : 八東川ほか113河川 (3年分の対象河川)

(5) 防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国補正) (130百万円)

ダム下流域において住民の避難行動に結びつく水害リスク情報を提供するため、計画規模を超過する降雨を想定した浸水想定区域図を作成する。

- ・浸水想定区域図作成 : 佐治川ダムほか4ダムの下流域

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費 3項 河川海岸費 1目 河川総務費
8款 土木費 3項 河川海岸費 2目 河川改良費

河川課（内線7694）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国補正)	0	114,000	114,000	57,000	<28,500> 57,000	0	0	県費負担 423,383
(新)防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国補正)	0	16,000	16,000	8,000	<4,000> 8,000	0	0	
(新)防災・安全交付金(堰堤改良)(国補正)	0	110,294	110,294	44,117	<32,500> 65,000	294	883	
(新)樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(国補正)	0	1,300,000	1,300,000	650,000	<325,000> 650,000	0	0	
(新)防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国補正)	0	130,000	130,000	65,000	<32,500> 65,000	0	0	
トータルコスト	0	1,670,294	1,670,294	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>平成30年7月豪雨、平成30年台風21号及び24号、平成30年北海道胆振東部地震をはじめとする近年の自然災害により、国民の生活・経済に欠かせない重要なインフラが機能を喪失し、大きな影響を及ぼす事態が発生したことを踏まえ、国により「重要インフラの緊急点検」が実施された。</p> <p>この点検結果に基づき、国は「防災のための重要インフラ等の機能維持」、「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、3年間で集中的に実施することとしており、県はそれを活用し、河川の樹木繁茂・土砂堆積による氾濫危険個所の解消、ダムの洪水調節機能維持・強化などのハード対策や水位計の増設、ダム下流の浸水想定区域図作成などのソフト対策などを実施し、県民の安全・安心の確保等に取り組む。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国補正) (114百万円)								
<p>浸水や停電により連続的な観測ができなくなる水位観測局の浸水・停電対策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水位観測局浸水対策 : 20局 (110百万円) ・停電対策(予備電源更新) : 7局 (14百万円) 								
(2) 防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国補正) (16百万円)								
<p>人家や重要な施設(要配慮者利用施設や防災拠点等)が浸水する恐れがあり、迅速な避難が必要な中小河川において、洪水時の水位監視のため、低コストの水位計を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水位計設置: 日野川ほか11箇所 								
(3) 防災・安全交付金(堰堤改良)(国補正) (110百万円)								
<p>ダムの洪水調節機能を維持・強化するうえで、貯水池への土砂流入対策(斜面对策)やダム流入量予測システムの改修、警報局舎の改良を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斜面对策 : 佐治川ダム・百谷ダム (20百万円) ・流入量予測システム: 佐治川ダム・賀祥ダム (40百万円) ・警報局舎改良 : 佐治川ダム (50百万円) 								
(4) 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(国補正) (1,300百万円)								
<p>樹木繁茂・土砂堆積による洪水氾濫を防止するため、点検により判明した危険個所の樹木伐採、河道掘削を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹木伐採,河道掘削: 八東川ほか113河川 (3年分の対象河川) 								
(5) 防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国補正) (130百万円)								
<p>ダム下流域において住民の避難行動に結びつく水害リスク情報を提供するため、計画規模を超過する降雨を想定した浸水想定区域図を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域図作成: 佐治川ダムほか4ダムの下流域 								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費 3項 河川海岸費 1目 河川総務費
8款 土木費 3項 河川海岸費 2目 河川改良費

河川課 (内線7694)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国補正)	0	114,000	114,000	57,000	<28,500> 57,000	0	0	県費負担 423,383
(新)防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国補正)	0	16,000	16,000	8,000	<4,000> 8,000	0	0	
(新)防災・安全交付金(堰堤改良)(国補正)	0	110,294	110,294	44,117	<32,500> 65,000	294	883	
(新)樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(国補正)	0	1,300,000	1,300,000	650,000	<325,000> 650,000	0	0	
(新)防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国補正)	0	130,000	130,000	65,000	<32,500> 65,000	0	0	
トータルコスト	0	1,670,294	1,670,294	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年7月豪雨、平成30年台風21号及び24号、平成30年北海道胆振東部地震をはじめとする近年の自然災害により、国民の生活・経済に欠かせない重要なインフラが機能を喪失し、大きな影響を及ぼす事態が発生したことを踏まえ、国により「重要インフラの緊急点検」が実施された。</p> <p>この点検結果に基づき、国は「防災のための重要インフラ等の機能維持」、「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、3年間で集中的に実施することとしており、県はそれを活用し、河川の樹木繁茂・土砂堆積による氾濫危険個所の解消、ダムの洪水調節機能維持・強化などのハード対策や水位計の増設、ダム下流の浸水想定区域図作成などのソフト対策などを実施し、県民の安全・安心の確保等に取り組む。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国補正) (114百万円)</p> <p>浸水や停電により連続的な観測ができなくなる水位観測局の浸水・停電対策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水位観測局浸水対策 : 20局 (110百万円) ・停電対策(予備電源更新) : 7局 (14百万円) <p>(2) 防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国補正) (16百万円)</p> <p>人家や重要な施設(要配慮者利用施設や防災拠点等)が浸水する恐れがあり、迅速な避難が必要な中小河川において、洪水時の水位監視のため、低コストの水位計を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水位計設置 : 日野川ほか11箇所 								
<p>(3) 防災・安全交付金(堰堤改良)(国補正) (110百万円)</p> <p>ダムの洪水調節機能を維持・強化するうえで、貯水池への土砂流入対策(斜面对策)やダム流入量予測システムの改修、警報局舎の改良を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斜面对策 : 佐治川ダム・百谷ダム (20百万円) ・流入量予測システム : 佐治川ダム・賀祥ダム (40百万円) ・警報局舎改良 : 佐治川ダム (50百万円) 								
<p>(4) 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(国補正) (1,300百万円)</p> <p>樹木繁茂・土砂堆積による洪水氾濫を防止するため、点検により判明した危険個所の樹木伐採、河道掘削を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹木伐採,河道掘削 : 八東川ほか113河川 (3年分の対象河川) <p>(5) 防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国補正) (130百万円)</p> <p>ダム下流域において住民の避難行動に結びつく水害リスク情報を提供するため、計画規模を超過する降雨を想定した浸水想定区域図を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域図作成 : 佐治川ダムほか4ダムの下流域 								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費 3項 河川海岸費 1目 河川総務費
8款 土木費 3項 河川海岸費 2目 河川改良費

河川課 (内線7694)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国補正)	0	114,000	114,000	57,000	<28,500> 57,000	0	0	県費負担 423,383
(新)防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国補正)	0	16,000	16,000	8,000	<4,000> 8,000	0	0	
(新)防災・安全交付金(堰堤改良)(国補正)	0	110,294	110,294	44,117	<32,500> 65,000	294	883	
(新)樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(国補正)	0	1,300,000	1,300,000	650,000	<325,000> 650,000	0	0	
(新)防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国補正)	0	130,000	130,000	65,000	<32,500> 65,000	0	0	
トータルコスト	0	1,670,294	1,670,294	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年7月豪雨、平成30年台風21号及び24号、平成30年北海道胆振東部地震をはじめとする近年の自然災害により、国民の生活・経済に欠かせない重要なインフラが機能を喪失し、大きな影響を及ぼす事態が発生したことを踏まえ、国により「重要インフラの緊急点検」が実施された。</p> <p>この点検結果に基づき、国は「防災のための重要インフラ等の機能維持」、「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、3年間で集中的に実施することとしており、県はそれを活用し、河川の樹木繁茂・土砂堆積による氾濫危険個所の解消、ダムの洪水調節機能維持・強化などのハード対策や水位計の増設、ダム下流の浸水想定区域図作成などのソフト対策などを実施し、県民の安全・安心の確保等に取り組む。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国補正) (114百万円)</p> <p>浸水や停電により連続的な観測ができなくなる水位観測局の浸水・停電対策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水位観測局浸水対策 : 20局 (110百万円) ・停電対策(予備電源更新) : 7局 (14百万円) <p>(2) 防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国補正) (16百万円)</p> <p>人家や重要な施設(要配慮者利用施設や防災拠点等)が浸水する恐れがあり、迅速な避難が必要な中小河川において、洪水時の水位監視のため、低コストの水位計を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水位計設置 : 日野川ほか11箇所 <p>(3) 防災・安全交付金(堰堤改良)(国補正) (110百万円)</p> <p>ダムの洪水調節機能を維持・強化するうえで、貯水池への土砂流入対策(斜面对策)やダム流入量予測システムの改修、警報局舎の改良を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斜面对策 : 佐治川ダム・百谷ダム (20百万円) ・流入量予測システム : 佐治川ダム・賀祥ダム (40百万円) ・警報局舎改良 : 佐治川ダム (50百万円) <p>(4) 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(国補正) (1,300百万円)</p> <p>樹木繁茂・土砂堆積による洪水氾濫を防止するため、点検により判明した危険個所の樹木伐採、河道掘削を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹木伐採,河道掘削 : 八東川ほか113河川 (3年分の対象河川) <p>(5) 防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国補正) (130百万円)</p> <p>ダム下流域において住民の避難行動に結びつく水害リスク情報を提供するため、計画規模を超過する降雨を想定した浸水想定区域図を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域図作成 : 佐治川ダムほか4ダムの下流域 								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費 3項 河川海岸費 1目 河川総務費
8款 土木費 3項 河川海岸費 2目 河川改良費

河川課（内線7694）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国補正)	0	114,000	114,000	57,000	<28,500> 57,000	0	0	県費負担 423,383
(新)防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国補正)	0	16,000	16,000	8,000	<4,000> 8,000	0	0	
(新)防災・安全交付金(堰堤改良)(国補正)	0	110,294	110,294	44,117	<32,500> 65,000	294	883	
(新)樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(国補正)	0	1,300,000	1,300,000	650,000	<325,000> 650,000	0	0	
(新)防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国補正)	0	130,000	130,000	65,000	<32,500> 65,000	0	0	
トータルコスト	0	1,670,294	1,670,294	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成30年7月豪雨、平成30年台風21号及び24号、平成30年北海道胆振東部地震をはじめとする近年の自然災害により、国民の生活・経済に欠かせない重要なインフラが機能を喪失し、大きな影響を及ぼす事態が発生したことを踏まえ、国により「重要インフラの緊急点検」が実施された。 この点検結果に基づき、国は「防災のための重要インフラ等の機能維持」、「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、3年間で集中的に実施することとしており、県はそれを活用し、河川の樹木繁茂・土砂堆積による氾濫危険個所の解消、ダムの洪水調節機能維持・強化などのハード対策や水位計の増設、ダム下流の浸水想定区域図作成などのソフト対策などを実施し、県民の安全・安心の確保等に取り組む。								
2 主な事業内容 (1) 防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(国補正) (114百万円) 浸水や停電により連続的な観測ができなくなる水位観測局の浸水・停電対策を行う。 ・水位観測局浸水対策 : 20局 (110百万円) ・停電対策(予備電源更新) : 7局 (14百万円)								
(2) 防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))(国補正) (16百万円) 人家や重要な施設(要配慮者利用施設や防災拠点等)が浸水する恐れがあり、迅速な避難が必要な中小河川において、洪水時の水位監視のため、低コストの水位計を設置する。 ・水位計設置 : 日野川ほか11箇所								
(3) 防災・安全交付金(堰堤改良)(国補正) (110百万円) ダムの洪水調節機能を維持・強化するうえで、貯水池への土砂流入対策(斜面对策)やダム流入量予測システムの改修、警報局舎の改良を実施する。 ・斜面对策 : 佐治川ダム・百谷ダム (20百万円) ・流入量予測システム : 佐治川ダム・賀祥ダム (40百万円) ・警報局舎改良 : 佐治川ダム (50百万円)								
(4) 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(国補正) (1,300百万円) 樹木繁茂・土砂堆積による洪水氾濫を防止するため、点検により判明した危険個所の樹木伐採、河道掘削を実施する。 ・樹木伐採 河道掘削 : 八東川ほか113河川 (3年分の対象河川)								
(5) 防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国補正) (130百万円) ダム下流域において住民の避難行動に結びつく水害リスク情報を提供するため、計画規模を超過する降雨を想定した浸水想定区域図を作成する。 ・浸水想定区域図作成 : 佐治川ダムほか4ダムの下流域								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課 (内線：7123)

1 目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】 (新)外国人総合相談センター(仮称)開設事業	0	10,000	10,000	10,000				
トータルコスト	0	10,000	10,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	センター開設に係る連絡調整、開設業務の委託団体との契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	多文化共生社会の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年12月の入国管理法改正により新たな在留資格(特定技能)が創設され、本県でも在住外国人の増加が見込まれることから、外国人が安心して訪問、生活できる多文化共生社会をさらに推進していくため、平成31年4月に「外国人総合相談センター(仮称)」を開設し、県内在住外国人の総合的な生活支援を実施する。

2 主な事業内容

<外国人総合相談センター(仮称)の開設>(10,000千円)

県内在住外国人の増加に対応し、外国人の方に寄り添った多文化共生の取組を推進するため、雇用、在留手続、子育て、教育といった生活全般の情報発信及び相談窓口として多言語対応の「外国人総合相談センター(仮称)」を開設する。

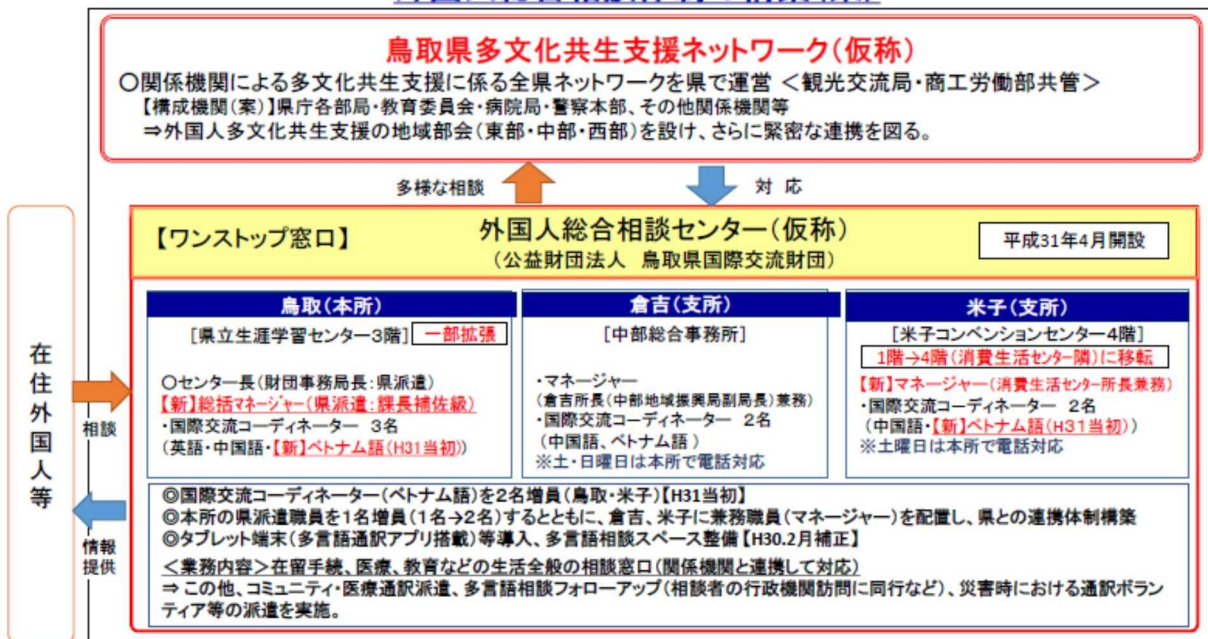
○予算額：10,000千円(委託料) ※外国人受入環境整備交付金充当(国10/10：上限10,000千円)

○委託先：公益財団法人鳥取県国際交流財団

○概要

- 外国人の在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て、教育等の情報提供、相談の一元的窓口を県内3カ所の国際交流財団本所・支所(鳥取、倉吉、米子)に開設する。これに併せて本所のスペース拡張、西部支所の米子コンベンションセンター内での移転・拡張を行う。
- 県内の実情に合わせた多言語相談等の体制整備を行う。(多言語翻訳端末、相談スペース等)

外国人総合相談体制の構築(案)



3 これまでの取組状況、改善点

- 新たな在留資格が創設されることにより就業・生活全般の相談のさらなる増加が予想されることから、多言語対応端末等を導入し、体制の拡充を図る。
- 雇用・生活相談のワンストップ窓口を開設することにより、在住外国人が働きやすく、暮らしやすい環境を整備することができる。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線：7193)

12 目 障がい者自立支援事業費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	84,664	585,264	669,928	390,174	<97,500> 195,000		90	県費負担 97,590																		
トータルコスト	87,842	585,264	673,106	(補正に係る主な業務内容)																						
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金交付事務等																						
工程表の政策目標(指標)	入所施設の入所者の地域生活への移行の推進																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>グループホーム等県内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。平成31年度に実施する予定の箇所について国補正予算により平成30年度予算で対応するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>社会福祉法人、NPO法人、営利法人等</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>障害福祉サービス事業所等の創設(新築)、改築・大規模修繕等</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>施設整備に必要な工事費及び工事事務費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>3/4</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国 1/2、県 1/4、事業主体 1/4</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>グループホームの創設等 5 件 障害者支援施設等の大規模修繕 1 件</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>(1) 近年の実績</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>グループホームの創設等 2 件 障害者支援施設の大規模修繕等 1 件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度補正</td> <td>グループホーム等の創設等 5 件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>グループホーム等の創設 2 件</td> </tr> </table> <p>(2) 改善点</p> <p>国庫補助協議にあたり、その優先順位を決定するための基準について、障がい者の重度化等を見据え、相談、緊急時の対応等の機能を担う拠点である地域生活支援拠点の整備を促進するため、今年度新たに優先項目に追加した。</p>									実施主体	社会福祉法人、NPO法人、営利法人等	対象事業	障害福祉サービス事業所等の創設(新築)、改築・大規模修繕等	補助対象経費	施設整備に必要な工事費及び工事事務費	補助率	3/4	負担割合	国 1/2、県 1/4、事業主体 1/4	内 容	グループホームの創設等 5 件 障害者支援施設等の大規模修繕 1 件	平成30年度	グループホームの創設等 2 件 障害者支援施設の大規模修繕等 1 件	平成29年度補正	グループホーム等の創設等 5 件	平成29年度	グループホーム等の創設 2 件
実施主体	社会福祉法人、NPO法人、営利法人等																									
対象事業	障害福祉サービス事業所等の創設(新築)、改築・大規模修繕等																									
補助対象経費	施設整備に必要な工事費及び工事事務費																									
補助率	3/4																									
負担割合	国 1/2、県 1/4、事業主体 1/4																									
内 容	グループホームの創設等 5 件 障害者支援施設等の大規模修繕 1 件																									
平成30年度	グループホームの創設等 2 件 障害者支援施設の大規模修繕等 1 件																									
平成29年度補正	グループホーム等の創設等 5 件																									
平成29年度	グループホーム等の創設 2 件																									

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課 (内線：7570)

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保育士確保対策強化事業	14,842	127,670	142,512	127,670				
トータルコスト	16,431	127,670	144,101	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	子育て家庭に対する支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

保育士養成施設に在学する県内出身の学生に対して、Uターン就職を促進するための修学資金貸付を実施することで、保育士資格の取得を目指す学生への社会的・経済的自立の支援を図り、保育士確保を推進する。

2 主な事業内容

(1) 貸付金の概要

区分	内容
実施主体	鳥取県社会福祉協議会(県補助事業)
貸付対象者	保育士養成施設に在学する県内出身者で、卒業後、鳥取県内の保育施設等に從事しようとする者
貸付上限額	一人当たり1,600千円 【内訳】月額50千円×24月(貸付期間2年間)=1,200千円 入学金200千円 就職準備金(卒業時)200千円
返還免除要件	指定保育士養成施設卒業から1年以内に保育士登録を行い、5年(過疎地域の場合は3年)以上保育士として勤務したとき
備考	国の補正予算が一括補助であることから、国費部分の4年分を県社協に補助

(2) 所要額

補助金：127,670千円(財源：国10/10)

【全体事業費(H31~H42(※貸付年度は、H32~H35))] (単位：千円)

区分	予算額	備考
貸付金	128,000	[内訳]1,600千円/人×20人×4年=128,000千円
事務費	13,856	[主な事務]貸付に係る事務処理、債権管理等 〔債権管理に係る事務は、貸付の債務免除が完了するH42まで計上〕
合計	141,856	[財源内訳] 国庫補助金(9/10)：127,670千円 ※ 一般財源(1/10)：14,186千円

※国費部分のみ補正計上。県費部分は、実績に応じて平成31年度以降の各年度に補助。

(県費部分は交付税措置される予定)

3 これまでの取組状況、改善点

- 潜在保育士の掘り起こしや県内保育士養成施設における就職促進支援により保育士確保を進めているが、年度中途の待機児童解消に向けて保育の受け皿を年々拡大しているため、保育士の需要が急速に拡大し有効求人倍率は高いまま推移している。
- 保育士不足の解消のため、県外の養成施設に進学した生徒を確実にUターン就職させることが喫緊の課題である。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課 (内線: 7200)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(国補正) 国立公園満喫プロジェクト等推進事業	333,779	20,492	354,271	10,296	<△26,500> 10,000		196	県負担額 △26,304
トータルコスト	388,600	20,492	409,092	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.9人	0.0人	6.9人	自然公園施設の改修				
工程表の政策目標(指標)	自然公園の適正な管理、環境整備と適切な利用促進、効果的な情報発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大山隠岐国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図る「国立公園満喫プロジェクト」について、国補正予算を活用し、大山開山1300年祭等により大幅な増加が見込まれる観光客の受入れ環境の早期整備を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
○当初予算		333,779
○国の自然環境整備交付金の認証減		△208,408
○国補正予算の活用に伴う増額補正		228,900
避難小屋改修	・改修工事(大山頂上、大山六合目)	116,400
登山道改修	・改修工事(夏山登山道)	57,100
公衆便所改修	・改修工事(榎原駐車場公衆便所)	40,400
自然歩道改修	・改修工事(中国自然歩道: 一向平(琴浦町)～大山滝(琴浦町))	15,000
	計	354,271

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年7月に、同公園が同プロジェクトのモデル地区に選定されて以降、同年12月に大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会が策定したステップアッププログラムに基づき、外国人観光客の誘客促進に向け、大山地域全体を活かす総合的な整備を進めている。
- 大山開山1300年祭及び第3回「山の日」記念全国大会に向け、平成29年度中に公衆トイレの洋式化等大山寺における施設整備は概ね完了した。
- 平成30年度には、大山自然歴史館の展示リニューアル工事をはじめとする大山の玄関施設の一新や仮設携帯トイレブースの設置による登山道美化向上を図り、おもてなし機能の強化を図った。
- これを契機とし、大山振興本部を中心に全庁一体となり、施設整備を加速化させるとともに、観光案内機能の強化などソフト施策の充実にも力を入れている。
- 平成30年度においても、計画事業費に対し国費が大きく認証割れしたことから、満喫プロジェクトの確実な実行が可能となるよう、大山隠岐国立公園を有する鳥取県、島根県、岡山県で連携し、国予算の総額確保及び重点配分等について要望を重ねている。

(注) 起債額の上段〈〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の〈〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課 (内線：7200)

4目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(国補正) 自然公園等管理費	154,587	24,797	179,384	12,348	<8,500> 17,000		△4,551	県負担額 3,949
トータルコスト	216,558	24,797	191,761	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.8人	0.0人	7.8人	自然公園施設の改修				
工程表の政策目標(指標)	山の日の制定などを契機として身近な自然に親しむ機運の醸成を図り、鳥取の緑豊かな自然の保護・保全を進めながら、自然公園における利用の促進を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自然公園法の目的である「優れた自然の風景地の利用の増進」を実現し、安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、自然公園施設、自然歩道の整備・修繕工事等を実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
○6月補正後予算		154,587
○国の自然環境整備交付金の認証減		△14,203
○国補正予算の活用に伴う増額補正		39,000
中国自然歩道整備	・歩道付替工事(岩美町大谷)	20,000
中国自然歩道整備	・階段整備工事(鷲峰山)	9,000
那岐山登山道改修	・標識等整備工事	5,500
	・展望デッキ整備 ※間接補助事業 (負担割合は国：県：町＝45：0：55)	4,500
計		179,384

3 これまでの取組状況、改善点

- ・自然公園施設、自然歩道等の修繕工事は、危険性・利便性等を考慮し、重点投資による効果的な施設整備を実施しているところである。
- ・特に山陰海岸ジオパークエリアの自然歩道等については、毎年関係機関合同で一斉点検を行い安全対策に万全を期すとともに、ジオパーク再認定に向け整備を進めている。
- ・また、鳥取西道路の開通により、東部圏内の周遊性がより一層高まることから、山陰海岸国立公園をはじめ、氷ノ山後山那岐山国定公園や県立自然公園においても、より一層の安全性・利便性の向上を図ることとしている。

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

資産活用推進課(内線:7016)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】 民間活力導入検討事業	4,381	9,599	13,980	10,000			△401	
トータルコスト	13,915	9,599	23,514	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	委託事務				
工程表の政策目標(指標)	PPP/PFI導入の取組推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国の2次補正予算を活用した観光・文化施設へのPFI・コンセッション方式の導入可能性調査に係る増額(10,000千円)及びPPP手法導入可能性調査委託の入札減に伴う減額(△401千円)である。</p> <p>※国2次補正予算事業:民間資金等活用事業調査費補助金</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>観光・文化施設へのPFI・コンセッション方式の導入可能性について調査を実施する。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>PFI…Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法をいう。</p> <p>コンセッション方式…PFI法に基づき、民間事業者に運営権を設定の上、当該民間事業者が利用料金を徴収して公共施設の運営等を行う方式をいう。</p> </div> <p>(1) PFI・コンセッション導入可能性調査の対象</p> <p>①青谷上寺地史跡公園整備(PFI手法導入の検討)</p> <p>②観光・文化施設(同類施設をまとめた形でのコンセッション方式導入の検討)</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>〔 観光 … とっとり花回廊、夢みなとタワー 等 文化 … とりぎん文化会館、米子コンベンションセンター 等 〕</p> </div> <p>(2) 調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームの比較検討 ・コスト縮減の検討 ・民間意向の調査 等 <p>(3) 実施方法</p> <p>コンサルタント会社へ委託</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課（内線：7077）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】（新）鳥取県男女共同参画意識調査事業	0	3,655	3,655	1,827			1,828	
トータルコスト	0	6,833	6,833	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	連絡調整、委託契約事務等				
工程表の政策目標（指標）	男女共同参画の普及推進							
事業内容の説明	【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要 男女共同参画・女性活躍に関する意識や意向を把握し、今後の施策の基礎資料とするため、県民を対象とした意識調査を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 男女共同参画・女性活躍に関する意識調査の実施に要する経費 ・意識調査の実施・分析業務委託 3,401千円 ・男女共同参画審議会開催 254千円</p> <p>＜調査の実施概要（想定）＞ 調査対象：県内に在住する満18歳以上の男女 調査地域：県内全域 標本数：約2,400人 抽出方法：住民基本台帳に基づく無作為抽出法 調査方法：郵送配布－郵送回収 調査時期：平成31年7月 調査内容：男女平等に関する意識の推移 女性の就業継続、家庭と仕事の両立に必要な支援 等</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 第4次鳥取県男女共同参画計画（H28～H32）、鳥取県女性活躍推進計画（H28～H32）の進行管理や男女共同参画・女性活躍の取組推進の基礎資料として活用する。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	6,170,416	2,203,831	8,374,247				2,203,831	
トータルコスト	6,190,279	2,203,831	8,394,110	(補正に係る主な業務内容) 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人					
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地10件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設に対し企業立地事業補助金を交付する。

2 主な事業内容

○企業立地事業補助金の交付見込み増に伴う増額補正
 前回補正予算(9月補正)以降に、事業費の確定等により新たに補助金交付が必要となった案件について、増額補正を行う。
 <所要額> 2,203,831千円

<本年度補助金交付予定事業>

	補正前(A)	補正後(B)	補正額(B-A)
新增設件数	35件	40件	—
投資額	48,695,077千円	67,693,435千円	—
補助金額	6,170,416千円	8,374,247千円	2,203,831千円

<主な補助金交付先>

企業名	工場等所在地 (本社所在地)	事業内容	投資額 (千円)	補助金額 (千円)	雇用計画(人) (うち正規雇用)
共和薬品工業(株)	鳥取市 (大阪府)	ジェネリック医薬品の製造	9,351,041	1,000,000	100 (100)
(株)モリタ製作所	倉吉市 (京都府)	歯科医療用機械器具製造	4,251,390	500,000	130 (130)
尾池パックマテリアル(株)	倉吉市 (京都府)	包装部材の開発、製造	1,226,481	285,901	21 (16)
(株)鶴見製作所	米子市・南部町 (大阪府)	業務用ポンプ開発、製造	358,200	161,190	5 (5)

3 これまでの取組状況、改善点

企業立地推進本部により企業立地促進に全庁的に取り組むとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直し及び制度の拡充を図り、成長分野の企業を中心とした戦略的な企業誘致・新增設支援を推進している。

<企業立地認定件数の推移>

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (H30.12)
県外企業の誘致	12	12	10	9	6	3
県内企業の新增設	30	32	36	27	34	18

※県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む。